

## 財 務 局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

    用地会計

    公債費会計

(3) 財 産

#### 2 実地審査場所

財 務 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、財務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

    ア 公有財産について

        < 建 物 >

        (ア) 建物 490.71m<sup>2</sup> (旧品川清掃事務所西五反田分室) が過大に登載されている。

#### 2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
地方特例交付金	150,441,023	153,058,134	2,617,111	101.7
特別交付金	4,958,577	4,863,196	95,381	98.1
使用料及手数料	1,308,192	1,337,638	29,446	102.3
国庫支出金	49,745	54,963	5,218	110.5
財産収入	66,091,393	19,286,673	46,804,719	29.2
繰入金	222,072,967	210,461,510	11,611,456	94.8
諸収入	75,352,064	74,393,659	958,404	98.7
都債	537,849,294	437,105,995	100,743,298	81.3
繰越金	34,822,488	34,822,488	0	100
計	1,092,945,743	935,384,258	157,561,484	85.6

歳入は、第4款地方特例交付金ほか8款であり、予算現額1兆929億4,574万余円、収入済額9,353億8,425万余円、比較減額1,575億6,148万余円、収入率85.6%である。

歳入の主な内容は、

- ・地方特例交付金 1,530億5,813万余円
- ・繰入金のうち、財政調整基金繰入金 1,694億9,006万余円
- ・諸収入のうち、宝くじ収入 738億1,168万余円
- ・都債のうち、街路整備費等の財源となる土木債 1,766億9,050万余円

である。

なお、第9款財産収入の収入率(29.2%)が低調となった理由は、土地売払収入の実績減によるものである。

また、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(2,780万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、収入未済額(323万余円)が生じている。

## イ 歳 出

( 単位 : 千円、% )

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	10,029,446	9,058,162	0	971,283	90.3
公 債 費	487,712,000	480,472,988	0	7,239,011	98.5
諸 支 出 金	441,938,087	441,377,514	0	560,572	99.9
予 備 費	4,248,000	0	0	4,248,000	0
計	943,927,533	930,908,665	0	13,018,867	98.6

歳出は、第2款総務費ほか3款で、8項18目に区分し執行しており、予算現額9,439億2,753万余円、支出済額9,309億866万余円、不用額130億1,886万余円、執行率98.6%である。

総務費の主な執行内容は、

- ・本庁舎の維持補修事務等に要したものの

( 項 ) 庁舎営繕費 ( 目 ) 営繕費 43億1,390万余円

公債費の執行内容は、

- ・都債の元金、利子及び減債基金積立金等の公債費会計への繰出に要したものの

( 項 ) 公債費 ( 目 ) 公債費会計繰出金 4,804億7,298万余円

諸支出金の主な執行内容は、

- ・財政調整基金への積立てに要したものの

( 項 ) 財産費 ( 目 ) 財政調整基金積立金 424億5,941万余円

- ・公営企業会計に対する経費補給金及び出資金に要したものの

( 項 ) 他会計支出金 ( 目 ) 公営企業会計支出金 2,886億7,299万余円

である。

(2) 用地会計

ア 歳入

( 単位：千円、% )

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
財産収入	68,960,173	69,849,946	889,773	101.3
繰入金	32,271,000	31,740,363	530,636	98.4
諸収入	612	18	593	2.9
都債	26,407,000	5,169,483	21,237,517	19.6
繰越金	4,524,384	7,800,832	3,276,448	172.4
計	132,163,169	114,560,643	17,602,525	86.7

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額1,321億6,316万余円、収入済額1,145億6,064万余円、比較減額176億252万余円、収入率86.7%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、先行取得用地の不動産売払収入 698億3,420万余円
- ・先行取得用地の元利償還金等の一般会計繰入金 317億4,036万余円

である。

なお、第4款都債の収入率(19.6%)が低調となった理由は、用地取得減に伴う発行収入の減によるものである。

イ 歳出

( 単位：千円、% )

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	132,163,169	109,531,506	670,677	21,960,985	82.9

歳出は、第1款用地費の1項1目で執行しており、予算現額1,321億6,316万余円、支出済額1,095億3,150万余円、翌年度繰越額6億7,067万余円、不用額219億6,098万余円、執行率82.9%である。

主な執行内容は、公共用地の先行取得に係る用地買収費及び都債償還費である。

翌年度繰越は、繰越明許費5億2,564万円、事故繰越1億4,503万余円で、主な内容は、用地取得に係る補償費等である。

(3) 公債費会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
財産収入	980,000	1,558,025	578,025	159.0
繰入金	1,816,252,420	1,798,850,494	17,401,925	99.0
諸収入	580	17	562	2.9
都債	637,311,000	634,135,573	3,175,426	99.5
計	2,454,544,000	2,434,544,112	19,999,887	99.2

歳入は、第1款財産収入ほか3款であり、予算現額2兆4,545億4,400万円、収入済額2兆4,345億4,411万余円、比較減額199億9,988万余円、収入率99.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金(元金償還等に要した一般会計・特別会計・公営企業会計及び減債基金からの繰入金)  
1兆7,988億5,049万余円
  - ・都債(借換債による都債収入)  
6,341億3,557万余円
- である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,454,544,000	2,434,544,112	0	19,999,887	99.2

歳出は、第1款公債費で1項5目に区分し執行しており、予算現額2兆4,545億4,400万円、支出済額2兆4,345億4,411万余円、不用額199億9,988万余円、執行率99.2%である。

主な執行内容は、

- ・都債の元金償還金に要したもの  
(項)公債費 (目)元金償還金 1兆7,403億2,873万余円
- ・都債の利子償還金に要したもの  
(項)公債費 (目)利子償還金 4,100億9,433万余円
- ・都債償還に係る減債基金への積立金に要したもの  
(項)公債費 (目)減債基金積立金 2,752億2,501万余円

である。

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増( )減
1 公有財産			
土地	5,116,551.93 m <sup>2</sup>	5,122,300.30 m <sup>2</sup>	5,748.37 m <sup>2</sup>
建物	427,985.01 m <sup>2</sup>	440,796.40 m <sup>2</sup>	12,811.39 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
有価証券	株券 1,724,328,880 円	株券 1,724,328,880 円	0 円
	国債証券 3,000,000 円	国債証券 600,000 円	2,400,000 円
出資による権利	11,000,000 円	11,000,000 円	0 円
不動産信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	154 点	159 点	5 点
3 債 権	1,386,567,952 円	1,386,567,952 円	0 円
4 基 金	769,044,729,448 円	1,059,203,555,258 円	290,158,825,810円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧国際見本市用地（1万3,574.08m<sup>2</sup>）を、道路用地として建設局へ所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、旧安房もとな荘（2,279.40m<sup>2</sup>）の売却等によるもの
- ・有価証券（国債証券）の増加は、東京都知事選挙における供託金を国債で収得したことによるもの
- ・基金の減少は、減債基金の減少（2,439億6,081万余円）等によるものである。